

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月19日

**【事業年度】** 第41期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 日本電産コパル電子株式会社

**【英訳名】** NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 實

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

**【電話番号】** 03(3364)7071

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中平 英晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

**【電話番号】** 03(3364)7071

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中平 英晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	19,434,102	23,865,970	22,599,986	26,759,095	33,880,828
経常利益 (千円)	2,592,157	4,185,842	3,768,459	3,520,750	4,190,927
当期純利益 (千円)	1,402,763	2,760,039	2,560,630	2,280,856	2,547,647
純資産額 (千円)	14,680,960	17,094,896	19,503,892	20,744,007	22,148,903
総資産額 (千円)	22,178,983	25,403,319	26,592,292	34,343,306	35,182,788
1株当たり純資産額 (円)	889.36	1,026.56	292.77	312.45	333.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.92	162.00	37.23	34.40	38.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.80	161.74	37.23		
自己資本比率 (%)	66.2	67.3	73.3	60.3	62.9
自己資本利益率 (%)	10.13	17.37	13.99	11.34	11.90
株価収益率 (倍)	25.50	25.80	23.45	21.02	18.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,081,168	2,273,860	3,649,160	3,217,600	2,573,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,696,009	2,065,089	1,706,647	2,677,925	1,743,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,363	1,079,727	760,474	2,937,413	798,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,020,257	5,140,838	6,382,310	4,009,607	4,031,795
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,031 (146)	1,288 (140)	1,425 (153)	1,675 (380)	1,791 (300)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期及び第41期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	18,735,191	23,008,447	21,793,468	22,982,440	26,568,629
経常利益 (千円)	2,498,623	3,500,823	3,256,469	2,804,188	3,658,338
当期純利益 (千円)	1,352,831	2,164,597	2,152,849	1,721,839	2,309,026
資本金 (千円)	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050
発行済株式総数 (千株)	16,613	16,613	66,452	66,452	66,452
純資産額 (千円)	14,289,762	16,131,982	17,899,017	18,417,373	19,809,325
総資産額 (千円)	21,758,294	24,724,208	25,036,089	27,768,276	29,676,015
1株当たり純資産額 (円)	865.84	968.74	268.63	277.78	298.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	35 (15)	11 (5)	12 (6)	13 (6)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.08	126.25	31.14	25.97	34.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	80.96	126.05	31.14		
自己資本比率 (%)	65.7	65.2	71.5	66.3	66.8
自己資本利益率 (%)	10.08	14.23	12.65	9.48	12.08
株価収益率 (倍)	26.39	33.11	28.03	27.84	19.87
配当性向 (%)	24.67	27.72	35.32	46.21	37.33
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	501 (127)	520 (120)	553 (118)	573 (121)	592 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期及び第41期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たりの配当額には、上場記念配当5円を含めております。

4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

5. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年4月	小型精密可変抵抗器、小型精密モータの研究開発及び販売を目的として、東京都港区にコパル電子株式会社(現日本電産コパル電子株式会社)を設立
昭和45年12月	サーメットトリマ等の製造のため、東京都豊島区に株式会社コパルエレクトラを設立
昭和47年5月	サーメットトリマの製造販売を開始
昭和49年2月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に株式会社コパルエレクトラ田尻工場を開設(現田尻事業所)
昭和51年7月	アクチュエータの製造販売を開始
昭和52年5月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成8年3月名古屋市千種区に移転)
昭和53年5月	ロータリコードスイッチの製造販売を開始
昭和55年6月	半導体圧力センサの製造販売を開始
昭和56年12月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に東北営業所を開設(昭和58年12月宮城県古川市に、平成14年6月福島県郡山市に、平成17年9月宮城県仙台市に移転)
昭和57年1月	埼玉県入間市に株式会社コパルエレクトラ入間事業所を開設
昭和58年4月	製販統合を目的に株式会社コパルエレクトラと合併
昭和58年9月	ポリゴンレーザスキャナの製造販売を開始
昭和61年5月	栃木県佐野市に佐野メカトロセンターを開設(現佐野事業所)
昭和62年4月	東関東営業所、南関東営業所、北関東営業所を、それぞれ千葉県松戸市、横浜市緑区(平成7年10月横浜市港北区に移転)、埼玉県入間市に開設
平成3年6月	長野県松本市に長野出張所(現長野営業所)を開設
平成5年1月	ドイツ国ヘッセン州にCOPAL ELECTRONICS GmbH(現NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH)(欧州販売会社)を設立
平成6年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成7年1月	米国カリフォルニア州にCOPAL ELECTRONICS CORPORATION(現NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.)(北米地区販売会社)を設立
平成7年7月	東京都新宿区に新宿事務所を開設(現本社)
平成7年12月	東京都新宿区にグローバサービス株式会社(物流会社)を設立
平成8年3月	全事業部において、品質保証国際規格ISO9001の認証を取得
平成8年4月	シンガポール国にシンガポール支店を開設
平成8年6月	東京都新宿区に本社を移転
平成8年8月	川崎市高津区にグローバ販売株式会社(首都圏販売会社)を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)が当社株式を譲渡し、日本電産株式会社が資本参加
平成10年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を開設
平成11年4月	大阪市淀川区に関西グローバ販売株式会社(近畿圏販売会社)を設立(平成12年5月大阪府茨木市に本店移転)
平成11年10月	商号を「コパル電子株式会社」から「日本電産コパル電子株式会社」に、「COPAL ELECTRONICS CORPORATION」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.」に、「COPAL ELECTRONICS GmbH」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH」に変更
平成11年12月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設(平成14年8月NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.に統合)
平成12年5月	全生産拠点において、環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得
平成12年12月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成13年7月	中国上海市に日電産科宝電子(上海)有限公司(中国販売・物流・生産部材調達会社)を設立
平成14年8月	韓国ソウル市にNIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.(韓国販売会社)を設立
平成14年9月	中国浙江省平湖市に日電産科宝電子(浙江)有限公司(中国生産会社)を設立
平成14年11月	中国浙江省富陽市に合併会社として杭州科宝電子有限公司(中国生産委託先)を設立
平成16年4月	1単元の株式の数を100株に変更
平成17年3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場

年月	事項
平成17年11月	台湾台北市に駐在員事務所を開設
平成18年11月	(株)フジソクを公開買付により子会社化
平成19年2月	シンガポール国にNIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. (東南アジア販売会社)を設立

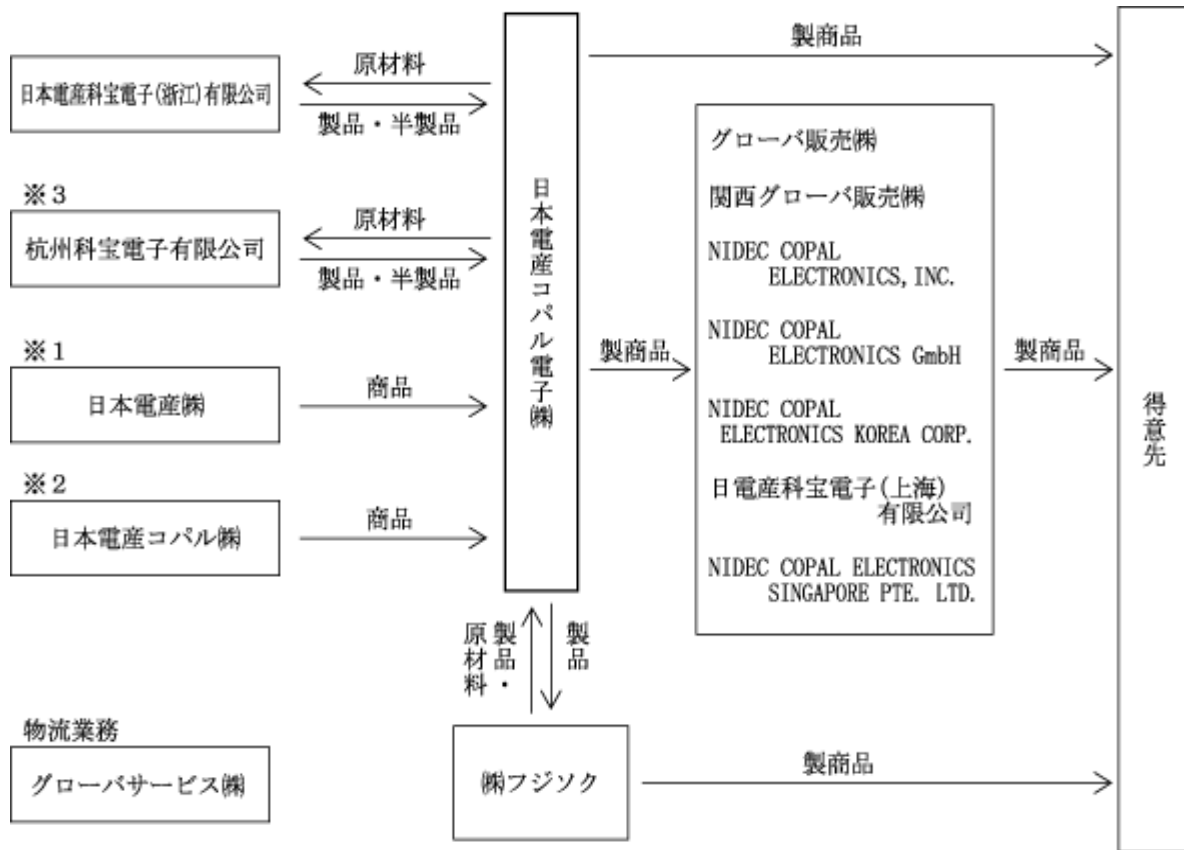
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社等)は、主として産業用電子機器に用いられる部品の製造及び販売を行っております。なお、当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に替え、事業部門別に記載しております。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要品目	主要な会社	
電子回路部品 圧力センサ アクチュエータ	サーメットトリマ、ロータリコードスイッチ等 圧力トランスジューサ、電子式圧力スイッチ等 小型精密モータ、ポリゴンレーザスキャナ等	販売	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株) 関西グローバ販売(株) (株)フジソク
		製造	日本電産科宝電子(浙江)有限公司 (株)フジソク 杭州科宝電子有限公司
商品	ポテンショメータ、エンコーダ他	販売	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株) 関西グローバ販売(株)
		仕入	日本電産(株) 日本電産コパル(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 親会社

※2 兄弟会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
日本電産(株)	京都府京都市 南区	百万円 66,248	各種モータの 製造販売	62.0 (0.0)	重要な営業取引無し 役員の兼任有り

(注) 1. 日本電産(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 300	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	独国 ヘッセン州	千EUR 255	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	韓国 ソウル市	千KRW 200,000	電子部品の販売	80.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日電産科宝電子(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 1,655	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日本電産科宝電子(浙江) 有限公司 (注1)	中国 浙江省平湖市	千人民元 106,986	電子部品の製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任有り
グローバ販売(株)	神奈川県 川崎市高津区	千円 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売
関西グローバ販売(株)	大阪府 茨木市	千円 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売
グローバサービス(株)	東京都 新宿区	千円 20,000	電子部品の物流 業務	100.0	当社製商品の物流業務 当社より建物の貸与有り
(株)フジソク (注1、2)	神奈川県 川崎市中原区	千円 389,000	電子部品の製造 及び販売	100.0	当社製品の販売 当社への製造の委託 役員の兼任有り

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)フジソクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,921,750千円
	(2) 経常損失	49,007千円
	(3) 当期純損失	251,926千円
	(4) 純資産額	547,231千円
	(5) 総資産額	5,237,120千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
電子回路部品	562 (141)
圧力センサ	93 (26)
アクチュエータ	811 (83)
共通部門	325 (50)
合計	1,791 (300)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない営業部門及び管理部門等に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
592人(134)	39才3ヶ月	14年11ヶ月	5,298,854円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社および(株)フジソクを除く国内連結子会社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(株)フジソクについては、フジソク労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、組合員数は128人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、現在特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経営環境につきましては、特に年度後半にかけて、個人所得が伸び悩むなかでの物価上昇・急激な円高・住宅市場をはじめとする米国実体経済の落ち込み等、景気の先行きに不透明感をもたらす要因が重なり企業収益に一層の厳しさが加わった感があります。

このような状況のなかで当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は積極的な拡販活動等により電子回路部品・アクチュエータの両部門で大幅な増収となり、半導体製造装置業界等からの受注が伸び悩んだ圧力センサ部門が減収となったものの過去最高の売上高、営業利益ならびに経常利益を達成することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高が前期比26.6%増の338億8千万円、営業利益が売上増を反映し前期比24.0%増の43億6百万円、経常利益は年度後半にかけての円高(為替差損)の影響もあり上げ幅は縮小しましたが前期比19.0%増の41億9千万円、当期純利益は前期比11.7%増の25億4千7百万円となりました。

「年売上成長率10%以上・売上総利益率30%以上の確保」と掲げている数値目標に対しては、売上高は前期比26.6%増と目標の10.0%以上を大幅にクリア、売上総利益率は30.3%と目標の30.0%以上を達成、成長率・利益率双方の目標を達成する結果となりました。

#### (2) 部門別の業績

##### 電子回路部品部門

当部門の主要市場である国内の情報端末機器・家電機器業界への売上は比較的堅調に推移し、前年度下期より新たに当社グループに加わった(株)フジソクとの連携効果もあり、当該マーケットで確固たる地位を築く一方、更なる拡販を図りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は156億2千3百万円(前期比35.0%増)となりました。

##### 圧力センサ部門

医療機器・分析機器業界への売上は海外向けへの需要拡大などにより堅調に推移しましたが、当部門の主要市場である半導体製造装置業界への売上は半導体メーカーの設備投資への慎重姿勢もあり伸び悩む結果となりました。

これらの結果、当部門の連結売上高は32億4百万円(前期比5.2%減)となりました。

##### アクチュエータ部門

当部門の主要市場である遊技機器関連市場については、主要取引先の需要の好調さと提案営業の努力が結実しつつあることもあって大幅な増収となりました。また光学機器及び複写機関連業界についても更なる拡販を図っております。

これらの結果、当部門の連結売上高は113億8千1百万円(前期比43.2%増)となりました。

##### 商品部門

当部門は主にポテンショメータやエンコーダ等の日本電産コパル(株)からの仕入商品であります。カーナビ・映像機器業界への売上は好調に推移いたしましたが、北米自動車向け車載モーターの売上は伸び悩む結果となりました。

これらの結果、当部門の連結売上高は36億7千1百万円(前期比4.8%減)となりました。

#### (3) 所在地別セグメントの業績

##### 日本

遊技機器業界からの引き合いが好調に推移し、前年度下期に新規連結した(株)フジソクの寄与もあり、外部顧客に対する売上高は前期比27.0%増の314億2千4百万円となりました。

資産につきましては、主として売上増に伴う売掛金・棚卸資産の増加により前期比2.5%増の298億7千万円となりました。

##### 米国

新規販売ルート開拓・販売先の在庫調整一巡等により、外部顧客に対する売上高は前期比23.2%増の3億円となりました。

資産につきましては、主として売上増に伴う現預金・売掛金の増加により前期比3.7%増の4億3千8百

万円となりました。

#### ドイツ

当連結会計年度のEU圏での景気は比較的安定した推移となり、電子回路部品等の販売について堅調であったことから、外部顧客に対する売上高は前期比8.6%増の7億2千9百万円となりました。

資産につきましては、主として売上増に伴う現預金・売掛金の増加により前期比12.5%増の3億5千1百万円となりました。

#### 中国

中国の需要は景気拡大に伴い堅調に推移しており拡販努力もあって、外部顧客に対する売上高は前期比65.2%増の7億1千1百万円となりました。

資産につきましては、主に中国製造会社の取引高増に伴う売掛金・棚卸資産の増、中国販売会社の売上増に伴う現預金・売掛金の増加により前期比17.2%増の43億3千9百万円となりました。

#### 韓国

韓国の需要は比較的堅調に推移しており、一部の取引先につき親会社直販から韓国現地法人販売への商流変更等もあって、外部顧客に対する売上高は前期比45.4%増の4億4千7百万円となりました。

資産につきましては、主として売上増に伴う売掛金・棚卸資産の増加により前期比23.5%増の2億5千4百万円となりました。

#### シンガポール

シンガポール支店を現地法人化(2007年4月より営業開始)し新規連結いたしました。決算期の関係で9ヶ月間(2007年4月～12月)業績の反映となったため、外部顧客に対する売上高は前期比26.9%減の2億6千6百万円となりました。

資産につきましては、主としてシンガポール支店閉鎖(現地法人化)に伴う現預金の日本セグメントへの移動等の影響により前期比23.9%減の1億4千2百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は40億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは25億7千3百万円の収入となりました。収入要因は税金等調整前当期純利益40億6千5百万円、減価償却費13億9千5百万円等であり、支出要因は売上債権の増加額16億3千万円、法人税等の支払額13億8千万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは17億4千3百万円の支出となりました。支出要因は有形固定資産等の取得による支出21億7千万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは7億9千8百万円の支出となりました。支出要因は配当金の支払額7億9千5百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	14,525,493	130.6
圧力センサ	3,167,343	95.6
アクチュエータ	11,163,884	142.6
合計	28,856,721	129.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	15,494,834	128.3	2,354,869	94.8
圧力センサ	3,126,183	94.5	435,853	84.7
アクチュエータ	12,037,159	161.3	1,361,407	193.0
商品	3,668,291	93.0	499,053	99.3
合計	34,326,468	128.1	4,651,184	110.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	15,623,536	135.0
圧力センサ	3,204,639	94.8
アクチュエータ	11,381,054	143.2
商品	3,671,598	95.2
合計	33,880,828	126.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三共	2,163,923	8.1	5,030,540	14.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営方針に掲げる新規市場、新技術、新規顧客の開拓に積極果敢に挑戦すると共に、次に掲げる課題に対し十分な取り組みを行い、更に成長性あるCOPAL ELECTRONICSを目指す所存です。

株式会社フジソクの操作用スイッチの事業再生を早期に実現させ、更なる事業成長を加速させるために開発体制を強化、高収益体質への変革を推進する。

国内は内製技術の蓄積と向上による高精度の部品や設備の内製化を、また海外は現地調達の推進、生産効率の向上を各々実現し、トータルコストダウンと高品質により市場競争力を更に強化する。

開発センターを中心にニーズとシーズにもとづく新たな事業領域に向けた製品を開発し、次期成長戦略の原動力とする。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項については以下のとおりであります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 特定の市場及び顧客企業の業績への依存

当社グループは創業以来、「ニッチな市場で高い技術力を駆使して高シェアを確保し高収益企業を目指す」という事業方針のもとに、電子回路部品を中心に海外を含む広範な顧客に対して、「性能/品質の高い製品」を提供し、安定的な成長を続けてまいりました。しかしながらアクチュエータ部門（モータ製品）及び圧力センサ部門は、その事業の特性から、以下のとおり特定の市場及び特定の顧客企業への売上比率が比較的大きく、その市場動向及び顧客企業の業績により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### a . アクチュエータ部門（モータ製品）

アクチュエータ部門の内、モータ製品は、主に遊技機器市場（パチンコ機器メーカー）向けに、ステッピングモータ及びそれを含むユニット製品を販売しております。同市場の特徴は、新製品の開発に際して、特定の機器メーカーとモータメーカーの間で互いの技術・ノウハウを提供し、共同で開発を進めていくことにあります。その結果、他の機器メーカーとの取引が困難となるため、一般的に特定の機器メーカーに対する売上依存度が高くなる傾向があります。更に、同市場は嗜好性の影響を受けるため、年間の需要変動が大きく増減する場合があります。

#### b . 圧力センサ部門

圧力センサ部門の製品は、主に低圧から中圧領域での性能に優れている拡散型半導体素子を使用した機器組込用の圧力センサで、半導体製造装置、油空圧機器、医療機器、計測機器等の産業機器市場で使用されています。中でも半導体製造装置の売上割合が比較的高いことから、これまで新たに医療機器市場やその他各種産業機器市場の内、環境・省エネ分野の開拓を進め徐々に同市場の売上割合を低減してまいりましたが、現段階では半導体製造装置市場の需要変動による影響を大きく受ける可能性があります。

#### 中国生産

当社グループの海外生産は、中国浙江省平湖市でアクチュエータ並びに電子回路部品の生産、浙江省富陽市で電子回路部品の生産といずれも中国で行っております。当社グループはこの中国生産リスクに関して対応可能な施策を整備しつつありますが、予期できない様々な要因によって業績に重大な影響を

与える可能性があります。

為替レート

当社グループは、これまでワールドワイドな販売ネットワーク網を構築してきたものの、海外販売割合が比較的少なく日系企業等を中心とした円建て取引が多いことから、為替の影響は軽微に推移してきました。しかし、今後、アジアや欧米を中心に海外販売は益々増加傾向にあり、海外連結子会社の売上増大につれ、外貨建財務諸表の円換算による金額変動が連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。また、現地生産を行っている地域の通貨価値の上昇は、製造コストの押し上げ要因となる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式交換契約)

当社は平成19年7月13日開催の取締役会において、株式会社フジソク（以下、「フジソク」）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議いたしました。同契約に基づき、平成19年8月31日に株式交換が実施されております。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社は、産業用機器向けスイッチ事業の更なる成長を目的として、平成18年11月に操作用スイッチを主力とするフジソクを連結子会社化いたしました。日本電産コパル電子グループが産業用機器向けスイッチ事業で更なる事業成長を果たし、世界トップクラスのスイッチサプライヤーとなるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、意思決定の迅速化を図ることが不可欠であります。研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、競争力ある新製品の早期開発、生産効率の更なる向上、製品品揃えの充実及び細やかな顧客への対応を実現するためにはフジソクを当社の完全子会社にすることが最善であると判断いたしました。

(2) 株式交換に際して交付される金銭の額及びその算定根拠等

フジソクの普通株式1株につき、6,072円の割合で金銭を交付することといたしました。

本価格は、先に当社がフジソクの普通株式に対し実施いたしました公開買付け（公開買付けに関する開示日：平成18年10月4日、公開買付け期間：平成18年10月5日～平成18年10月31日までの27日間）により、当社が平成18年11月8日に取得したフジソクの普通株式の買付け価格（1株につき6,072円）と同額となっています。

本価格を先の公開買付け価格と同額としたのは、フジソクの株式が証券取引所に上場されていない状況に鑑み、市場株価平均法に代わる評価方法として、類似会社比準法に基づいて分析を行った結果、並びに既にフジソク株式の98.8%を保有していること、本株式交換が少数株主との取引になること、その他の事項を総合的に勘案し、最終的にはフジソクと協議のうえ決定いたしました。

(3) フジソクの資産・負債の状況等（平成19年8月31現在）

資産	金額（千円）	負債・純資産	金額（千円）
流動資産	3,987,496	流動負債	4,024,052
固定資産	1,818,843	固定負債	2,107,976
		純資産	325,689
合計	5,806,339	合計	5,806,339

(4) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社フジソク  
 本店所在地 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1890番地

代表者の氏名 代表取締役社長 笠井 徹  
資本金 389百万円（平成19年8月31日現在）  
事業の内容 電気機器及び電子機器ならびにその応用計測機器の製造・加工・販売

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要（当該株式交換後）

資本金 2,362百万円  
事業の内容 産業用電子部品の製造及び販売

(コミットメントライン契約)

当社及び連結子会社（株式会社フジソク）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、開発志向の企業として常に新たな製品を世に送り出すことを旨とし、日々研究開発活動を推し進めております。

研究開発体制は、基礎技術、将来的な技術の研究による新規事業の創出を、当社の開発センターが担当しており、既存製品のシリーズ化・改良、各事業領域における新製品の企画開発等につきましては、当社の各事業部及び㈱フジソクの開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16億3千5百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

### 電子回路部品部門

開発センターにおいては、主に高周波デバイスやMEMS（微小電気機械素子及びその創製技術）を利用した回路部品の研究開発に尽力しております。

また、2008年4月より当社回路部品事業部と㈱フジソクにおいて技術融合の促進とシナジー効果の追求を目的に、合同の製品開発プロジェクトを発足しており、今後の研究開発活動に資する構えです。

### 圧力センサ部門

開発センターにおいては、要素技術の構築に努め、差別化・優位性のある次世代センサの開発に尽力しております。

また、センサ事業部においては、半導体製造装置分野、医療機器分野など産業機器市場の幅広い分野で更なるシェア拡大をにらみ、当該領域に向けた新製品の開発などに力を入れております。

### アクチュエータ部門

開発センターにおいては、新事業領域であるターボファンの完成度向上に尽力するとともに要素技術の構築にも努めております。

また、アクチュエータ事業部においては、開発期間を短縮させるとともに、QCD（品質・コスト・納期）を最適化する製品設計に取り組むために、コンカレントエンジニアリング（製品開発において概念設計／詳細設計／生産設計／生産準備など、各種設計および生産計画などの工程を同時並行的に行うこと）の導入を推進しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する「財政状態及び経営成績の分析」は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前期末比16億4千8百万円増加(8.2%増)の218億2千万円となりました。主な変動要因は、売上増を主因とした営業債権の増加16億7百万円並びに棚卸資産の増加5億6千5百万円であります。なお、現金及び預金の増減の詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (4) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### 固定資産

固定資産は、前期末比8億9百万円減少(5.7%減)の133億6千2百万円となりました。主な変動要因は、償却を主因とした有形固定資産の減少3億1千万円およびのれんの減少3億7千1百万円並びに評価替や売却等に伴う投資有価証券の減少3億6千9百万円であります。

これらの結果、総資産は前期末比8億3千9百万円増加(2.4%増)の351億8千2百万円となりました。

#### 流動負債

流動負債は、前期末比5億1千3百万円減少(4.4%減)の112億2千3百万円となりました。主な変動要因は、前期発生設備投資未払金の決済を主因とした未払金の減少6億6千6百万円であります。

なお、役員報酬制度の見直しを実施し年俸制に移行した結果、前期に計上されていた役員賞与引当金は当連結会計年度より計上されておられません。

#### 固定負債

固定負債は、前期末比5千2百万円減少(2.8%減)の18億1千万円となりました。主な変動要因は、退職給付引当金の減少5千6百万円であります。

これらの結果、負債合計は前期末比5億6千5百万円減少(4.2%減)の130億3千3百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計につきましては、前期末比14億4百万円増加(6.8%増)の221億4千8百万円となりました。主な変動要因は、増加要因が当期純利益25億4千7百万円であり、減少要因が剰余金の配当7億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5千6百万円、為替換算調整勘定の減少1億9千6百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は、前期比2.6ポイント上昇し62.9%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比71億2千1百万円増加(26.6%増)の338億8千万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (2) 部門別の業績」をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上増を反映し前期比18億5千2百万円増加(22.0%増)の102億8千1百万円となりました。主な増加要因としては、前年度下期より新たにグループに加わった(株)フジソクの連結効果および遊技機器向けモータの引き合いが好調に推移したことが挙げられます。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比10億1千9百万円増加(20.6%増)の59億7千4百万円となりました。主な増加要因としては、前年度下期に新たに連結対象となった(株)フジソクの販売費及び一般管理費並びにのれんの償却、研究開発体制の強化に伴う研究開発部門費の増加、売上増に伴う販売費の増加が挙げられます。

この結果、営業利益は、前期比8億3千3百万円増加(24.0%増)の43億6百万円となりました。

#### 営業外収益

営業外収益は、為替差益の減少はありましたが、補助金収入等の増加により前期比3千1百万円増加(21.4%増)の1億7千9百万円となりました。

#### 営業外費用

営業外費用は、主として年度後半の為替変動に伴う為替差損の発生により前期比1億9千4百万円増加(192.9%増)の2億9千5百万円となりました。

これらの結果、営業外損益は1億1千5百万円の損となり、経常利益は前期比6億7千万円(19.0%増)の41億9千万円となりました。

#### 特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益は増加しましたが、固定資産売却益が減少したことにより前期比1百万円減少(6.3%減)の2千1百万円となりました。

#### 特別損失

特別損失は、主として㈱フジソクの事業再編損失の発生により前期比1億1千8百万円増加(434.1%増)の1億4千6百万円となりました。

これらの結果、特別損益は1億2千5百万円の損となり、税金等調整前当期純利益は前期比5億4千9百万円増加(15.6%増)の40億6千5百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、税金等調整前当期純利益の増加により前期比2億8千1百万円増加(22.9%増)の15億8百万円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.の利益増加により前期比1百万円増加(19.6%増)の1千万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比2億6千6百万円増加(11.7%増)の25億4千7百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は、11億9千1百万円であります。会社別では当社9億3百万円、日本電産科宝電子(浙江)有限公司1億7千3百万円が主な内訳となっております。当社につきましては、新製品の生産や既存製品の増産・効率化を目的とした生産設備への投資として、田尻事業所において電子回路部品部門が3億5千4百万円、佐野事業所において圧力センサ部門びアクチュエータ部門が5億2千万円の設備投資を行っております。日本電産科宝電子(浙江)有限公司における設備投資は、生産設備の増強を目的とした継続的な投資です。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
田尻事業所 (宮城県大崎市)	電子回路部品	電子回路部品 生産設備等	340,385	554,327	279,417 (22,337)	258,570	1,432,702	206 [46]
佐野事業所 開発技術センター (栃木県佐野市)	圧力センサ アクチュエータ 研究開発業務	圧力センサ・ アクチュエータ 生産設備等	1,818,237	557,397	536,083 (63,967)	388,419	3,300,139	236 [73]
人間事業所 北関東営業所 (埼玉県人間市)	管理業務 販売業務	その他設備	136,319	1,817	267,744 (7,162)	26,024	431,905	65 [11]
本社 (東京都新宿区)	販売業務 管理業務	その他設備	14,571	1,962	( )	11,607	28,141	34 [ 1]
その他営業所等 8か所	販売業務	その他設備	5,017		( )	1,293	6,311	51 [ 3]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には、グローバルサービス㈱(連結子会社)への賃貸設備75,025千円(建物及び構築物73,389千円、その他1,636千円)及び㈱フジソク(連結子会社)への賃貸設備12,253千円(建物及び構築物)が含まれております。
3. 上表には、賃借中の土地2,647㎡が含まれております。
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
機械装置及び運搬具	58台	30,799	60,516	所有権移転外 ファイナンス・リース契約
工具、器具及び備品	14台	2,920	7,701	

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
グローバ販売 (株)	(神奈川県 川崎市高津区)	販売業務	その他 設備	1,148		( )	550	1,699	13 [ ]
関西グローバ 販売(株)	(大阪府茨木市)	販売業務	その他 設備			( )	42	42	8 [ ]
(株)フジソク	(神奈川県 川崎市中原区)	電子回路 部品	電子回路 部品生産 設備等	385,276	194,230	516,050 (18,227)	125,725	1,221,282	161 [93]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	(米国 カリフォル ニア州)	販売業務	その他設備		684	( )	976	1,661	4 [ ]
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	(独国 ヘッセン 州)	販売業務	その他設備			( )	1,226	1,226	5 [ ]
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	(韓国 ソウル市)	販売業務	その他設備		1,117	( )	2,465	3,583	9 [ 1]
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	(シンガ ポール)	販売業務	その他設備	601	2,454	( )	29	3,085	3 [ ]
日電産科宝 電子(上海) 有限公司	(中国 上海市)	販売業務	その他設備	1,287	2,132	( )	1,467	4,887	12 [ ]
日本電産科宝 電子(浙江) 有限公司	(中国 浙江省 平湖市)	電子回路 部品 アクチュ エータ	電子回路部品・ アクチュエータ 生産設備等	893,391	1,387,886	( )	71,410	2,352,688	965 [38]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定(日本電産科宝電子(浙江)有限公司 6,292千円)は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
日本電産コパル電子(株)	田尻事業所	電子回路部品	電子回路部品生産設備等	476,069		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	僅少
日本電産コパル電子(株)	佐野事業所 開発技術センター	圧力センサアクチュエータ 研究開発業務	圧力センサアクチュエータ 生産設備等	525,123		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	僅少
日本電産科宝電子(浙江)有限公司		電子回路部品 アクチュエータ	電子回路部品 アクチュエータ 生産設備等	105,427		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	僅少

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 重要な設備の拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	66,452,000	66,452,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	49,839	66,452		2,362,050		2,219,453

(注) 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	18	72	42		5,408	5,571	
所有株式数(単元)		43,582	4,908	439,590	8,413		168,013	664,506	1,400
所有株式数の割合(%)		6.56		0.74	66.14	1.27		25.29	100.00

(注) 1. 自己株式149,636株は、「個人その他」の欄に1,496単元及び「単元未満株式の状況」の欄に36株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	41,141	61.91
永守 重信	京都府京都市西京区	2,048	3.08
佐々木 英明	埼玉県入間市	1,232	1.85
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2丁目678番地	1,047	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	853	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	782	1.18
コパル電子取引先持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	748	1.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	557	0.84
コパル電子従業員持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	454	0.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	411	0.62
計		49,274	74.15

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,301,000	663,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	66,452,000		
総株主の議決権		663,010	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,600		149,600	0.23
計		149,600		149,600	0.23

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	149,636		149,636	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じつつ安定的に行うことを基本にしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当事業年度の配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間13円（うち中間配当6円）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の積極的な事業展開に向けた設備投資や研究開発活動などに役立てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	397,814	6.00
平成20年5月16日 取締役会決議	464,116	7.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,210	4,600	4,290 1,073	915	740
最低(円)	740	1,970	3,110 784	680	426

(注) 1. 最高・最低株価は、下記の上場証券取引所におけるものであります。

平成17年2月28日まで	東京証券取引所市場第二部
平成17年3月1日以降	東京証券取引所市場第一部

なお、第38期の事業年度別最高株価は東京証券取引所市場第一部、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。印は、権利落前の株価であり、印は、権利落後の株価であります。(権利落日平成17年6月27日)

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	668	661	650	596	728	726
最低(円)	610	596	589	426	455	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日	昭和48年7月 日本電産株式会社設立 代表取締役社長CEO(現任) 平成2年5月 ニデック株式会社(現日本電産総合サービス株式会社)代表取締役会長 平成7年6月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株式会社)取締役会長 平成9年3月 株式会社リードエレクトロニクス(現日本電産リード株式会社)取締役会長(現任) 平成9年6月 トーソク株式会社(現日本電産トーソク株式会社)取締役会長(現任) 京利工業株式会社(現日本電産キョーリ株式会社)代表取締役会長(現任) 平成10年1月 日本電産マシナリー株式会社代表取締役会長(現任) 平成10年6月 当社取締役会長 株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)取締役会長(現任) 平成10年10月 芝浦電産株式会社(現日本電産シバウラ株式会社)代表取締役会長 平成11年10月 ネミコン株式会社(現日本電産ネミコン株式会社)代表取締役会長 平成12年3月 株式会社ワイ・イー・ドライブ(現日本電産パワーモータ株式会社)代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役相談役 平成14年3月 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事長(現任) 平成14年9月 当社代表取締役会長 平成15年10月 株式会社三協精機製作所(現日本電産サンキョー株式会社)最高顧問 日本電産シンボ株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社三協精機製作所(現日本電産サンキョー株式会社)代表取締役会長(現任) 三協流通興業株式会社(現日本電産ロジステック株式会社)代表取締役会長(現任) 東京ビジョン株式会社(現日本電産ビジョン株式会社)代表取締役会長 日新工機株式会社(現日本電産ニッシン株式会社)代表取締役会長(現任) 三協商事株式会社(現日本電産サンキョー商事株式会社)代表取締役会長 平成16年9月 当社取締役会長(現任) 平成19年5月 日本サーボ株式会社最高顧問 平成19年6月 日本サーボ株式会社取締役会長(現任)	(注)3	2,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	長谷川 實	昭和19年11月17日	昭和44年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成7年2月 当社海外営業部長 平成7年11月 COPAL ELECTRONICS CORPORATION(現NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.) 出向同社取締役副社長 平成10年6月 当社取締役海外営業統括部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長兼海外事業推進室担当 平成15年4月 当社取締役副社長営業本部担当兼田尻事業所長 平成15年5月 日電産科宝電子(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年4月 当社代表取締役社長営業本部担当 平成16年8月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 ㈱フジソク代表取締役会長(現任) 平成19年5月 NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. 代表理事社長(現任)	(注)3	84
取締役	専務執行役員管理本部長兼経営企画室担当	眞銅 陽太郎	昭和23年2月9日	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成10年11月 当社顧問 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成13年6月 当社常務取締役社長室長兼総務部・情報システム部担当 平成13年10月 当社常務取締役管理部門担当 平成16年4月 当社常務取締役田尻事業所長兼総務部・情報システム部担当 平成16年6月 当社常務取締役田尻事業所長兼経営企画室・総務部・情報システム部担当 平成16年8月 当社常務取締役田尻事業所長兼経営企画室担当兼管理本部長 平成17年10月 当社常務取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室担当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室担当 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室担当(現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発担当 兼QA室・特 許室担当	高橋 明義	昭和29年3月12日	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社スキャナ事業部長兼開発設計部長 平成13年6月 当社取締役スキャナ事業部長兼開発設計部長 平成14年3月 当社取締役スキャナ事業部長 平成15年4月 当社取締役アクチュエータ事業部長兼開発設計部長 平成16年4月 当社取締役アクチュエータ事業部長兼開発部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事 平成16年6月 当社常務取締役アクチュエータ事業部長 平成17年4月 当社常務取締役アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当 平成17年10月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当 平成18年4月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼QA室・特許室担当 平成18年6月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼QA室・特許室担当 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長 平成19年6月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼技術開発担当 平成20年2月 当社常務取締役技術開発担当兼QA室・特許室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員技術開発担当兼QA室・特許室担当(現任)	(注)3	49
取締役	執行役員 開発センター 長	樋口 茂	昭和28年9月16日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社センサ事業部長兼製造部長 平成13年6月 当社取締役センサ事業部長兼製造部長 平成14年3月 当社取締役センサ事業部長 平成17年10月 当社取締役電子デバイス事業本部長兼センサ事業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部長 平成19年4月 当社取締役電子デバイス事業本部長 平成19年6月 当社取締役電子デバイス事業本部長兼QA室・特許室担当 平成20年2月 当社取締役開発センター長兼センサ事業部担当 平成20年6月 当社取締役執行役員開発センター長(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	森田 英夫	昭和30年 8月16日	昭和53年 4月 株式会社ヤマトエスロン入社 昭和56年12月 当社入社 平成16年 4月 当社アクチュエータ事業部副事業部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司総経理 平成16年 6月 当社取締役アクチュエータ事業部副事業部長 平成17年10月 当社取締役メカトロ事業本部副本部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事兼総経理 平成19年 4月 当社取締役営業本部長兼回路部品営業企画部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事(現任) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.取締役 NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 取締役 平成19年10月 当社取締役営業本部長兼回路部品営業企画部長兼アクチュエータ営業企画部長 平成20年 2月 当社取締役営業本部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員営業本部長(現任) 日電産科宝電子(上海)有限公司董事(現任)	(注) 3	40
取締役	執行役員 回路部品事業部長	菊池 詳	昭和33年 6月 2日	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社人事部長 杭州科宝電子有限公司董事(現任) 平成18年 4月 当社電子デバイス事業本部回路部品事業部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事(現任) 平成18年 6月 当社取締役電子デバイス事業本部回路部品事業部長 平成20年 2月 当社取締役回路部品事業部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員回路部品事業部長(現任)	(注) 3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		鳥山 泰靖	昭和13年9月18日	昭和55年6月 光洋精工株式会社(現株式会社ジェイテクト)経理部次長 昭和59年3月 同社工務部長 平成3年4月 日本電産株式会社入社、同社理事就任 平成3年5月 同社経理部長 平成3年6月 同社取締役 平成6年4月 同社管理本部副本部長 平成8年4月 同社常務取締役、同社管理本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年10月 同社秘書室・監査室・広報室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成11年4月 同社秘書室・監査室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成12年4月 同社管理部門統括(現任) 平成12年6月 当社取締役 日本電産株式会社秘書室・監査室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成14年4月 日本電産株式会社取締役副社長、同社社長補佐、経理部・システム部担当 平成16年6月 同社IR部・広報宣伝部・経理部・財務部・システム部担当(現任) 当社監査役 平成17年4月 日本電産株式会社CFO(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本電産株式会社リスク管理室担当(現任) 平成20年4月 同社CSR推進室担当(現任)	(注)3	4
常勤監査役		佐々木 英明	昭和27年8月31日	昭和50年4月 株式会社北辰電機製作所入社 昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社販売促進統括部長 平成13年6月 当社取締役販売促進統括部長 平成13年10月 当社取締役営業本部DY特販部長 平成14年10月 当社取締役営業本部海外事業推進室長 平成15年4月 当社取締役アジア地区販売特命事項担当 韓国日本電産コパル電子株式会社専務理事 平成16年4月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,232
常勤監査役		山本 澄男	昭和25年2月23日	昭和49年4月 トーヨーカネツ株式会社入社 昭和56年12月 当社入社 平成11年3月 当社総務人事部長 平成18年11月 当社管理本部副本部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		井上 哲夫	昭和23年6月22日	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行千林支店長 平成6年10月 同行和歌山支店長 平成9年1月 同行法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 日本電産株式会社入社、同社理事就任 同社関係会社管理部長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 日本電産株式会社取締役関係会社管理部担当(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		川村 文彦	昭和16年9月5日	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和56年5月 川村会計事務所開所 平成15年2月 税理士法人川村・匹野会計事務所(現ちよだ税理士法人)開所(現職) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	10
監査役		中津 晴弘	昭和7年6月26日	昭和33年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和39年2月 シェル石油株式会社法務部長 昭和45年3月 シェル興産株式会社取締役 平成10年11月 あすか協和法律事務所(現隼あすか法律事務所)(現職) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						3,644

- (注) 1. 取締役鳥山泰靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井上哲夫、川村文彦、中津晴弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成17年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、取締役を兼務しない執行役員は次の5名であります。

新役職名	氏名
執行役員 (日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事兼総経理)	金野 成
執行役員 アクチュエータ事業部長	布施 寿夫
執行役員 経営企画室長	小野 正人
執行役員 (日電産科宝電子(上海)有限公司董事兼総経理)	喜古 康郎
執行役員 センサ事業部長	高木 浩司

(注) ( )内は子会社での役職名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業の継続的発展と企業価値向上が、経営としての基本的な使命と認識し、その実現が株主、顧客等取引先、債権者、従業員、地域社会等の利害関係者に対する重要な責務と考えております。

こうした基本的使命を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が必要であり、経営の諸問題に対する「透明性」・「公正性」・「独立性」を確保し、経営者が企業倫理に基づき「経営組織機構」・「内部統制手順」・「コンプライアンス」・「リスクマネジメント」等について運用管理できる体制を構築しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

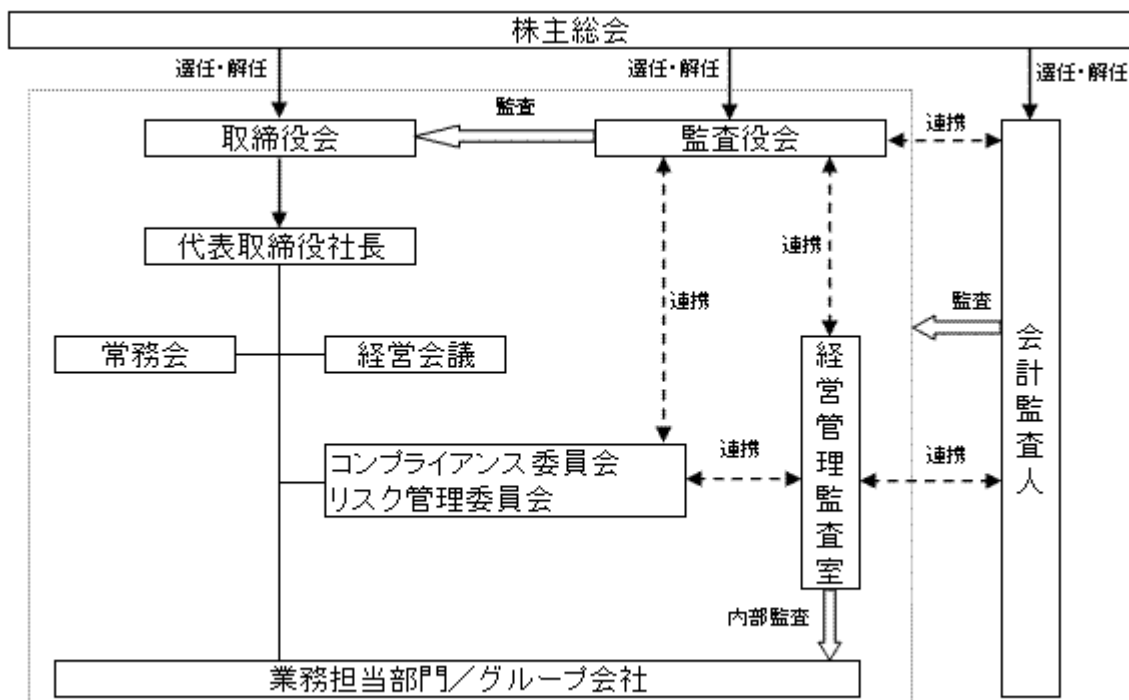
#### a 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社として、取締役会が業務執行の監督、監査役会が業務執行の監視及び監査を担い、業務執行のため経営会議と常務会を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名(うち社外取締役1名)の構成となっており、経営責任の明確化並びに激動する経営環境に対し柔軟かつ迅速に対応することを目的として取締役の任期を1年とし、更に、執行役員制度を導入しコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに企業経営の効率化を図っております。取締役の選任に際しては、当社の経営理念を根本的に理解し、これに沿った行動がとれ、かつリーダーシップをもって率先垂範できる人材を基本方針とし、社外取締役については、企業統治機能の一環として取締役会改革や経営チェックなどの企業統治機能を強化するために招聘しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、5名(うち社外監査役3名)の構成で、ガバナンスの在り方、その運営状況及び経営活動の監視及び監査を行う体制の強化を図っております。社外監査役には専門性があり、会社経営をその専門知識・経験から監視し、取締役に対する確かな助言・勧告を与えることが出来る人材を選任しております。

#### b 会社の機関・内部統制の関係



#### c 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、経営統制と会計統制に係わる体制強化のため、平成17年3月に内部統制の指針となるポリシー・マニュアルを制定し、経営理念・経営組織・経営計画・人事方針・決裁権限・リスク管理・コンプライアンス・情報と社内外コミュニケーション等の企業経営の根幹に関わる事項を明確にいたしました。また、企業活動における業務プロセス、リスク事項の統制手続きを評価・測定するためのプロセス統制マニュアルを作成いたしました。これに基づき、平成17年4月より定期的な自己監査と経営管理監査室による内部監査体制を整備し、適切な業務執行と継続的な業務プロセスの改善を通じて、内部統制の強化を図っております。

d リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況  
(リスク管理活動)

- ・当社の企業活動の障害となるリスクを想定し、事象の発生を未然に防止するとともにリスク発生時には適切な対応を行い、会社及び社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的にリスク管理規程（平成17年3月制定）を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理マニュアル（平成17年3月制定）に基づき、全社を挙げて組織的な活動を展開しております。
- ・リスク管理を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針、施策の決定、リスク管理の適切性及び改善の効果についてマネジメントレビューを実施しております。
- ・具体的なリスク管理活動は、次のとおりです。

リスク管理者（各部門の責任者）は、自部門に内在するリスクの調査及び評価を行い、リスクに対処するための活動計画を策定します。

リスク管理統括責任者（部門を統括する責任者）は、その内容の検討、確認を行い、リスク管理事務局に提出します。

リスク管理事務局では、各部門の活動計画について、その実施状況の確認を行い、リスク管理委員会に報告を行います。

- ・リスク管理の活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。

(コンプライアンス活動)

- ・当社グループは、法令・諸規則、社内規則・基準、社会的倫理規範等を遵守することにより社会の信頼を獲得すると同時に当社役職員の倫理意識を高め、企業の誠実さ（インテグリティ）を確固たるものとする一連のマネジメント・システムを確立することを目的にコンプライアンス体制を定めております。
- ・コンプライアンスの具体的な取り組みとして、コンプライアンスマニュアル（平成17年3月制定）の中に、ビジネス活動の中で役職員が遵守すべき行動指針を定めるとともに企業倫理や法令に違反する疑いのある行為が発見された場合に、速やかに社内に相談・報告する窓口として平成18年4月1日付でホットライン（内部通報制度）を設置しております。ホットラインの運用のために、内部相談・報告運用マニュアルを整備し、内部相談・報告に対しては適宜適切な対応を行うとともに相談・報告者の保護の徹底を図り、違反行為に対しては、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会に報告を行い、原因の究明、再発防止、厳正な処分を行う体制を構築しております。

また、啓蒙小冊子「役職員の行動指針と内部通報制度について」を配布し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

- ・コンプライアンス委員会に事務局を設置し、コンプライアンスに関する諸施策の企画、社内各部門に対する指導、支援等社内へのコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・コンプライアンスの活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。



- ・反社会的勢力への対応として、コンプライアンスマニュアルの中で、「反社会的勢力に対しては断固とした態度で対応し、利益供与等を一切行わないこと」を明確に定めるとともに、社内のイントラネット上での開示や社内報等で社内への徹底を図っております。また、当社は企業と警察が連携して組織している特殊暴力防止対策協議会に加入し、会員企業や警察との情報交換を積極的に行い、反社会的勢力排除に努めております。

e 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄の組織である経営管理監査室（4名）が担当しており、全社組織に渡る会計、業務及び内部統制に関する監査を定期的を実施しております。

当社の監査役監査については、監査役会にて策定された年間の監査計画に基づき、各監査役が関係会社を含む連結経営組織に対する監査を実施しております。また、取締役会並びに経営会議等へ出席し、取締役の職務の執行状況を監督・監視しております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

f 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中村 源	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 梶田 明裕	京都監査法人

(注) 京都監査法人につきましては、上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名、会計士補等13名、その他15名があり、合計32名が会計監査業務に携わっております。

g 役員報酬及び監査報酬の内容

[ 役員報酬の内容 ]

取締役の年間報酬総額	116,977千円
監査役の年間報酬総額	32,160千円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

[ 監査報酬の内容 ]

	京都監査法人
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33,600千円
上記以外の報酬	千円

h 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、経営改革の一環として平成17年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止し、企業業績との連動を強めた報酬体系への変更を図っております。

i 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

j 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

k 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目

的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
(有価証券報告書提出日現在)

社外取締役 鳥山泰靖は、日本電産株式会社取締役副社長CFOを兼務しております。

社外監査役 井上哲夫は、日本電産株式会社取締役を兼務しております。

社外監査役 川村文彦とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 中津晴弘とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、上記の「会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおり、体制整備と各制度の確立を図っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表      みずず監査法人

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表      京都監査法人

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,372,396		4,056,298	
2 受取手形及び売掛金	2,4	9,836,386		11,444,050	
3 たな卸資産		4,999,506		5,565,020	
4 前払費用		79,300		79,977	
5 繰延税金資産		371,987		411,010	
6 その他		525,166		275,083	
貸倒引当金		12,748		10,846	
流動資産合計		20,171,995	58.7	21,820,593	62.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,447,165		7,436,951	
減価償却累計額		3,643,521	3,803,643	3,840,714	3,596,236
(2) 機械装置及び運搬具	2	9,705,259		9,663,039	
減価償却累計額		6,839,898	2,865,361	6,959,029	2,704,010
(3) 工具、器具及び備品		7,216,985		7,519,104	
減価償却累計額		6,352,567	864,417	6,629,292	889,812
(4) 土地	2		1,599,296		1,599,296
(5) 建設仮勘定			90,429		122,876
有形固定資産合計		9,223,148	26.9	8,912,232	25.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,742,506		1,371,333	
(2) その他		657,297		817,927	
無形固定資産合計		2,399,803	7.0	2,189,261	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,119,934		750,148	
(2) 長期貸付金		7,268		7,266	
(3) 長期前払費用		11,780		16,019	
(4) 繰延税金資産		454,541		527,548	
(5) 長期性預金		500,000		500,000	
(6) その他	1	466,926		473,212	
貸倒引当金		12,090		13,493	
投資その他の資産合計		2,548,359	7.4	2,260,701	6.4
固定資産合計		14,171,311	41.3	13,362,195	38.0
資産合計		34,343,306	100.0	35,182,788	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,849,492		5,917,688	
2 短期借入金	2	2,000,000		2,000,000	
3 未払金		1,991,811		1,325,232	
4 未払法人税等		726,478		880,559	
5 未払費用		350,629		345,192	
6 賞与引当金		610,336		615,623	
7 役員賞与引当金		89,050			
8 その他		118,802		139,125	
流動負債合計		11,736,600	34.2	11,223,422	31.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,582,342		1,525,801	
2 繰延税金負債		117,372		113,231	
3 その他		162,984		171,428	
固定負債合計		1,862,699	5.4	1,810,461	5.1
負債合計		13,599,299	39.6	13,033,884	37.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,362,050		2,362,050	
2 資本剰余金		2,263,488		2,263,488	
3 利益剰余金		15,598,355		17,350,374	
4 自己株式		37,074		37,074	
株主資本合計		20,186,818	58.8	21,938,838	62.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		252,746		96,091	
2 為替換算調整勘定		276,442		79,703	
評価・換算差額等合計		529,188	1.5	175,795	0.5
少数株主持分		27,999	0.1	34,269	0.1
純資産合計		20,744,007	60.4	22,148,903	63.0
負債純資産合計		34,343,306	100.0	35,182,788	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,759,095	100.0		33,880,828	100.0
売上原価	1,3		18,330,318	68.5		23,599,748	69.7
売上総利益			8,428,777	31.5		10,281,079	30.3
販売費及び一般管理費	2,3		4,955,275	18.5		5,974,420	17.6
営業利益			3,473,501	13.0		4,306,659	12.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		44,902			48,956		
2 為替差益		38,493					
3 受取保険金		1,049			7,877		
4 受取診療報酬		2,154					
5 N E D O 開発費助成金		34,477			5,300		
6 補助金収入					90,968		
7 その他		27,131	148,209	0.6	26,894	179,999	0.6
営業外費用							
1 支払利息		45,244			31,229		
2 為替差損					175,621		
3 支払手数料		11,038			15,186		
4 製品補償費用		29,817			55,738		
5 その他		14,859	100,960	0.4	17,954	295,730	0.9
経常利益			3,520,750	13.2		4,190,927	12.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	22,141			4,900		
2 投資有価証券売却益		587	22,728	0.0	16,385	21,286	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	25,912			32,583		
2 減損損失		1,172			2,618		
3 投資有価証券売却損					8,674		
4 投資有価証券評価損					1,714		
5 出資金評価損					6,000		
6 会員権評価損		191					
7 会員権売却損		124					
8 事業再編損失	6		27,399	0.1	94,761	146,351	0.4
税金等調整前 当期純利益			3,516,080	13.1		4,065,862	12.0
法人税、住民税 及び事業税		1,345,029			1,535,229		
法人税等調整額		118,247	1,226,782	4.6	27,115	1,508,114	4.5
少数株主利益			8,441	0.0		10,100	0.0
当期純利益			2,280,856	8.5		2,547,647	7.5



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,263,488	14,205,377	37,074	18,793,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			397,814		397,814
剰余金の配当			397,814		397,814
役員賞与(注)			92,250		92,250
当期純利益			2,280,856		2,280,856
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,392,978		1,392,978
平成19年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,263,488	15,598,355	37,074	20,186,818

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	568,059	141,992	710,051	20,175	19,524,068
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					397,814
剰余金の配当					397,814
役員賞与(注)					92,250
当期純利益					2,280,856
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	315,312	134,449	180,863	7,823	173,039
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	315,312	134,449	180,863	7,823	1,219,938
平成19年3月31日残高(千円)	252,746	276,442	529,188	27,999	20,744,007

(注) 当社及び連結子会社の前期決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,263,488	15,598,355	37,074	20,186,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			795,628		795,628
当期純利益			2,547,647		2,547,647
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,752,019		1,752,019
平成20年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,263,488	17,350,374	37,074	21,938,838

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	252,746	276,442	529,188	27,999	20,744,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					795,628
当期純利益					2,547,647
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	156,654	196,738	353,393	6,270	347,122
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	156,654	196,738	353,393	6,270	1,404,896
平成20年3月31日残高(千円)	96,091	79,703	175,795	34,269	22,148,903

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,516,080	4,065,862
減価償却費		1,094,202	1,395,124
のれん償却額		158,409	381,653
賞与引当金の増減額(は減少)		56,182	7,398
役員賞与引当金の増減額(は減少)		89,050	89,050
貸倒引当金の増減額(は減少)		9,014	483
会員権評価損		191	
会員権売却損益		124	
事業再編損失			94,761
減損損失		1,172	2,618
有形固定資産等除売却損益		6,158	40,375
出資金評価損			6,000
投資有価証券評価損			1,714
投資有価証券売却損益		587	7,710
退職給付引当金の増減額(は減少)		56,257	56,501
預り営業保証金の増減額(は減少)		5,500	13,784
受取利息及び受取配当金		44,902	48,956
支払利息		45,244	31,229
為替差損益		792	26,830
売上債権の増減額(は増加)		429,295	1,630,892
たな卸資産の増減額(は増加)		816,670	584,530
仕入債務の増減額(は減少)		763,881	85,637
未払消費税等の増減額(は減少)		179,986	148,117
役員賞与の支払額		92,250	
その他資産の増減額(は増加)		52,256	142,503
その他負債の増減額(は減少)		12,090	6,910
小計		4,283,300	4,018,573
利息及び配当金の受取額		43,597	50,181
利息の支払額		19,911	55,622
法人税等の支払額		1,089,384	1,380,528
事業の再編による支出			59,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,217,600	2,573,600

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		59,782	22,174
定期預金の払戻による収入		15,336	358,668
有形固定資産等の取得による支出		1,944,608	2,170,927
有形固定資産等の売却による収入		54,044	3,142
投資有価証券の取得による支出		27,082	7,606
投資有価証券の売却による収入		721	113,435
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	685,783	
子会社株式の追加取得による支出			8,073
貸付けによる支出		1,150	3,070
貸付金の回収による収入		2,893	3,994
差入保証金の預入による支出		5,956	39,114
差入保証金の回収による収入		7,017	5,165
保険積立金に係る支出		42,200	14,154
保険積立金に係る収入		8,625	37,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,677,925	1,743,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		60,000	
長期借入金の返済による支出		2,000,374	
社債の償還による支出		200,000	
配当金の支払額		794,634	795,523
少数株主への配当金の支払額		2,405	2,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,937,413	798,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,036	33,645
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		2,372,702	1,430
現金及び現金同等物の期首残高		6,382,310	4,009,607
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			23,618
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,009,607	4,031,795

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. 日電産科宝電子(上海)有限公司 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 グローバ販売(株) グローバサービス(株) 関西グローバ販売(株) (株)フジソク</p> <p>なお、(株)フジソクについては、平成18年11月8日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 グローバ販売(株) グローバサービス(株) 関西グローバ販売(株) (株)フジソク</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 杭州科宝電子有限公司 (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 杭州科宝電子有限公司 (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																													
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 259 906 629"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(株)フジソク</td> <td>2月28日</td> <td>1,3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 決算日を3月31日から2月28日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、(株)フジソクのみなし取得日は、平成18年10月1日であるため、連結財務諸表に含まれる業績の期間は、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月間となっております。</p>	会社名	決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2	(株)フジソク	2月28日	1,3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="925 259 1362 707"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(株)フジソク</td> <td>2月29日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p>	会社名	決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2	(株)フジソク	2月29日	1
会社名	決算日	注																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1																																													
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1																																													
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2																																													
(株)フジソク	2月28日	1,3																																													
会社名	決算日	注																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1																																													
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1																																													
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1																																													
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2																																													
(株)フジソク	2月29日	1																																													
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          商品・製品・半製品          原材料・貯蔵品          主として総平均法による低価法          仕掛品          主として先入先出法による低価法</p>	<p>同 左</p>																																													

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また主な在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89,050千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、重要性の乏しいものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,716,007千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取診療報酬」(当連結会計年度647千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,699</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,153千円	その他(出資金)	30,699	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,699</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,468千円	その他(出資金)	30,699												
投資有価証券(株式)	29,153千円																				
その他(出資金)	30,699																				
投資有価証券(株式)	5,468千円																				
その他(出資金)	30,699																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円 ( 千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 ( )</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">117,866 ( )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,327 ( 68,756)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,999 ( 34,999)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768,121 (286,650)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,939 ( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,252 (390,405)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p>	担保資産	千円 ( 千円)	現金及び預金	20,000 ( )	受取手形及び売掛金	117,866 ( )	建物及び構築物	382,327 ( 68,756)	機械装置及び運搬具	34,999 ( 34,999)	土地	768,121 (286,650)	投資有価証券	60,939 ( )	計	1,384,252 (390,405)	担保付債務		短期借入金	2,000,000千円	<p>2 当連結会計年度にて、担保付債務を返済、担保無債務に借り換えを実施しており、担保に供している資産並びに担保付債務はございません。</p>
担保資産	千円 ( 千円)																				
現金及び預金	20,000 ( )																				
受取手形及び売掛金	117,866 ( )																				
建物及び構築物	382,327 ( 68,756)																				
機械装置及び運搬具	34,999 ( 34,999)																				
土地	768,121 (286,650)																				
投資有価証券	60,939 ( )																				
計	1,384,252 (390,405)																				
担保付債務																					
短期借入金	2,000,000千円																				
<p>3</p>	<p>3 輸出手形割引高 17,483千円</p>																				
<p>4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195,633千円</td> </tr> </table>	受取手形	195,633千円	<p>4</p>																		
受取手形	195,633千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、106,235千円であります。	1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、523,252千円であります。
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 225,655千円	運送費 316,729千円
役員報酬 192,912	役員報酬 264,327
給料賃金 1,593,239	給料賃金 1,899,651
賞与 224,307	賞与 266,758
賞与引当金繰入額 268,632	賞与引当金繰入額 273,578
役員賞与引当金繰入額 89,050	福利厚生費 376,297
退職給付費用 170,317	旅費交通費 248,773
福利厚生費 294,615	賃借料 283,061
賃借料 217,746	支払手数料 290,697
支払手数料 255,474	のれん償却額 381,653
減価償却費 126,762	
のれん償却額 158,409	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,333,765千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,635,480千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 16,322千円	機械装置及び運搬具 4,675千円
工具、器具及び備品 5,819	工具、器具及び備品 225
計 22,141	計 4,900
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,808千円	建物及び構築物 11,727千円
機械装置及び運搬具 17,949	機械装置及び運搬具 12,316
工具、器具及び備品 3,707	工具、器具及び備品 8,275
その他 447	その他 264
計 25,912	計 32,583
6	6 事業再編損失は、(株)フジソクの一部生産拠点の集約化に伴い発生した損失(製品・部材等の移送費用、特別退職金等)であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	397,814	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	397,814	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,814	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	397,814	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	397,814	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	464,116	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,372,396千円	現金及び預金勘定 4,056,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 362,789	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,503
現金及び現金同等物 4,009,607	現金及び現金同等物 4,031,795
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	2
株式の取得により新たに(株)フジソクを連結したことに に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フ ジソク株式取得の価額と(株)フジソク取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 3,926,280千円	
固定資産 1,791,826	
のれん 1,900,872	
流動負債 4,173,732	
固定負債 2,413,775	
(株)フジソク株式の取得価額 1,031,471	
(株)フジソク現金及び現金同等物 345,688	
差引：(株)フジソク取得のための支出 685,783	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	148,713	86,179	234,892	取得価額 相当額	136,509	100,510	237,020
減価償却累 計額相当額	66,479	54,828	121,307	減価償却累 計額相当額	59,443	58,420	117,863
減損損失累 計額相当額		1,172	1,172	減損損失累 計額相当額		19,873	19,873
期末残高 相当額	82,233	30,178	112,412	期末残高 相当額	77,066	22,217	99,284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高相当額			
1年内			49,991千円	1年内			50,143千円
1年超			79,047千円	1年超			60,160千円
合計			129,039千円	合計			110,304千円
リース資産減損勘定期末残高			1,172千円	リース資産減損勘定期末残高			11,020千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同 左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			47,224千円	支払リース料			50,772千円
リース資産減損勘定の取崩額			千円	リース資産減損勘定の取崩額			6,438千円
減価償却費相当額			47,224千円	減価償却費相当額			50,772千円
減損損失			1,172千円	減損損失			832千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略 しております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	530,315	969,749	439,434	365,403	603,624	238,220
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	530,315	969,749	439,434	365,403	603,624	238,220
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	110,422	99,372	11,050	175,503	119,397	56,105
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	110,422	99,372	11,050	175,503	119,397	56,105
合計	640,737	1,069,122	428,384	540,906	723,021	182,115

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
721	587		113,435	16,385	8,674

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,658	21,658

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金については、当社(連結子会社出向者含む)及び㈱フジソクは、適格退職年金制度を採用し、グローバ販売㈱、関西グローバ販売㈱及びグローバサービス㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社は、それぞれ総合型年金基金に加入しております。

なお、㈱フジソク及び海外連結子会社であるNIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. は、退職一時金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	72,239百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,695
差引額	1,544

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)

6.4%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	2,765,840	2,833,356
(2) 年金資産(千円)	1,341,961	1,458,732
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,423,878	1,374,623
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	158,463	151,177
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4)	1,582,342	1,525,801
(6) 退職給付引当金(千円) (5)	1,582,342	1,525,801



### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
退職給付費用(千円)	426,983	534,948
(1) 勤務費用(千円)	317,882	509,289
(2) 利息費用(千円)	66,017	48,924
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,886	10,144
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,970	13,120

(注) 1 退職給付費用には、総合型年金基金の拠出額(前連結会計年度180,629千円、当連結会計年度205,796千円)、中小企業退職金共済の拠出額(前連結会計年度4,316千円、当連結会計年度5,164千円)を含めております。  
2 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金67,842千円を計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 238,730	賞与引当金 240,456
未払事業税 58,313	未払事業税 73,379
たな卸資産評価損 236,608	たな卸資産評価損 230,441
たな卸資産未実現損益 21,090	たな卸資産未実現損益 16,468
一括償却資産 14,213	一括償却資産 12,695
その他 49,945	その他 58,398
618,901	631,839
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 40,659	会員権評価損 40,659
長期未払金 45,478	長期未払金 45,478
退職給付引当金 647,834	退職給付引当金 625,381
投資有価証券評価損 9,357	投資有価証券評価損 9,357
一括償却資産 9,519	一括償却資産 8,725
減損損失 61,451	減損損失 8,439
税務上の繰越欠損金 508,313	税務上の繰越欠損金 620,604
その他 15,965	その他 73,600
1,338,580	1,432,245
繰延税金資産小計 1,957,481	繰延税金資産小計 2,064,085
評価性引当額 950,705	評価性引当額 1,004,855
繰延税金資産合計 1,006,776	繰延税金資産合計 1,059,229
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 3,321	特別償却準備金 53
子会社の留保利益金 4,659	子会社の留保利益金 7,929
その他 133	その他 794
8,113	8,778
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 175,637	その他有価証券評価差額金 86,227
特別償却準備金 3,152	固定資産圧縮積立金 28,312
土地評価差額金 110,391	土地評価差額金 110,022
その他 333	その他 570
289,515	225,132
繰延税金負債合計 297,628	繰延税金負債合計 233,911
繰延税金資産の純額 709,147	繰延税金資産の純額 825,318
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
海外子会社の税率差異 4.8	海外子会社の税率差異 5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	試験研究費等の特別税額控除 3.7
試験研究費等の特別税額控除 3.1	のれんの償却 3.9
子会社からの受取配当金消去 0.6	子会社からの受取配当金消去 0.6
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子回路部品、圧力センサ及びアクチュエータの製造・販売及びポテンショメータ、エンコーダ他の仕入商品の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,739,479	243,529	671,981	430,692	308,044	365,367	26,759,095		26,759,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,453,449	7,991	24,047	3,547,632	43,436		5,076,557	(5,076,557)	
計	26,192,929	251,521	696,029	3,978,325	351,480	365,367	31,835,653	(5,076,557)	26,759,095
営業費用	21,696,929	241,920	661,403	3,423,555	294,400	263,241	26,581,451	(3,295,857)	23,285,594
営業利益	4,495,999	9,601	34,625	554,769	57,080	102,126	5,254,201	(1,780,700)	3,473,501
資産	29,140,361	423,099	312,563	3,702,667	206,289	187,490	33,972,472	370,834	34,343,306

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,747,827千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,639,443千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」及び「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ8,100千円及び80,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。  
また、(注)1.の配賦不能営業費用の金額も、80,950千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,424,926	300,100	729,616	711,443	447,838	266,903	33,880,828		33,880,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,900,272	14,023	21,339	5,032,127	14,305		6,982,068	(6,982,068)	
計	33,325,198	314,123	750,955	5,743,570	462,144	266,903	40,862,896	(6,982,068)	33,880,828
営業費用	27,903,819	310,220	706,301	4,972,239	396,463	242,291	34,531,335	(4,957,165)	29,574,169
営業利益	5,421,379	3,903	44,654	771,331	65,681	24,612	6,331,561	(2,024,902)	4,306,659
資産	29,870,633	438,844	351,769	4,339,097	254,733	142,645	35,397,722	(214,934)	35,182,788

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,017,564千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,402,380千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

## 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	382,375	1,339,802	4,522,071	17,979	6,262,228
連結売上高(千円)					26,759,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	5.0	16.9	0.1	23.4

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	601,419	1,560,914	4,680,108	27,847	6,870,289
連結売上高(千円)					33,880,828
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	4.6	13.8	0.1	20.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) 欧州地域.....ドイツ、イギリス

(3) アジア地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日本電産 コパル㈱	東京都 板橋区	11,080	光学機器・ システム 機器等 製造販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	兼任 2名	商品 仕入等	商品 仕入等 (注1,2)	3,180,370	買掛金	307,547
										未払金	122

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アストロ パルーン	東京都 新宿区	10	保険代理業	なし	なし	保険の 仲介	保険料の 支払(注)	13,846	前払費用	5,698
										長期前払費用	14,415

- (注) 保険料については、同業他社の取引実勢を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日本電産 コパル㈱	東京都 板橋区	11,080	光学機器・ システム 機器等 製造販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	兼任 2名	商品 仕入等	商品 仕入等 (注1,2)	2,983,921	買掛金	327,720
										未払金	254

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称  
株式会社フジソク
2. 被取得企業の事業の内容  
電気機器及び電子機器ならびにその応用計測機の製造・加工・販売
3. 企業結合を行った主な理由  
株式会社フジソクの買収により、当社の主力事業である回路部品事業においては、研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、双方の事業成長による企業価値向上が期待できるものと考えております。また、世界トップクラスの産業機器向けスイッチサプライヤーとしての事業基盤を確立することも企図するものであります。
4. 企業結合日  
平成18年11月8日
5. 企業結合の法的形式  
現金による株式の取得
6. 取得した議決権比率  
98.96%
7. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成18年10月1日から平成19年2月28日まで
8. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

a.取得原価	1,031,471千円
b.内訳	
株式の購入代価	886,244千円
付随費用	145,227
9. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 

a.のれん	1,900,872千円
b.発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
c.償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却
10. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 

a.資産の額	
流動資産	3,926,280千円
固定資産	1,791,826
合計	5,718,107
b.負債の額	
流動負債	4,173,732千円
固定負債	2,413,775
合計	6,587,508
11. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 (売上高及び損益情報)
 

売上高	30,384,392千円
営業利益	3,331,394
経常利益	3,333,521
税金等調整前当期純利益	3,353,588
当期純利益	2,117,500
1株当たり当期純利益	31.94円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)  
 概算額の算定に当たっては、当社の連結損益計算書の金額と株式会社フジソクの間損益計算書の金額を合算したものに、のれん償却額等の重要な調整を行っております。  
 なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社フジソク(以下、フジソク)

(事業の内容: 電気機器及び電子機器ならびにその応用計測器の製造・加工・販売)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換によるフジソクの完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的及び取引の概要

取引の目的

当社は、産業用機器向けスイッチ事業の更なる成長を目的として、平成18年11月に操作用スイッチを主力とするフジソクを連結子会社化いたしました。日本電産コパル電子グループが産業用機器向けスイッチ事業で更なる事業成長を果たし、世界トップクラスのスイッチサプライヤーとなるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、意思決定の迅速化を図ることが不可欠であります。研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、競争力ある新製品の早期開発、生産効率の更なる向上、製品品揃えの充実及び細やかな顧客への対応を実現するためにはフジソクを当社の完全子会社にすることが最善であると判断いたしました。

取引の概要

平成19年7月13日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年8月31日を株式交換の効力発生日として、フジソクの株主(当社を除く)が保有するフジソク普通株式を当社に移転させ、フジソクの株主(当社を除く)に対して、普通株式1株あたり金6,072円を交付し、フジソクを当社の完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	千円
株式の購入代価	10,589
付随費用	841
取得原価	11,430

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 10,480千円

発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

50ヶ月で均等償却

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	312.45	333.54
1株当たり当期純利益金額(円)	34.40	38.42
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,280,856	2,547,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,280,856	2,547,647
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	1.205	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
預り営業保証金 2	41,670	48,844	2.394	
合計	2,041,670	2,048,844		

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。  
 2. 預り営業保証金は、取引継続中は預かることにしており、返済期限はありません。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。

コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円
当連結会計年度末未使用残高	1,000,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,618,749		1,705,834	
2 受取手形	1,3	2,033,318		2,644,682	
3 売掛金	1	6,326,861		7,780,680	
4 商品		288,139		262,861	
5 製品		981,415		1,262,084	
6 半製品		217,664		192,190	
7 原材料		497,266		714,158	
8 仕掛品		712,448		1,054,399	
9 貯蔵品		37,102		26,943	
10 前払費用		50,063		50,230	
11 繰延税金資産		335,200		380,377	
12 短期貸付金		2,428		2,598	
13 関係会社短期貸付金		440,000		340,000	
14 未収入金	1	377,221		716,481	
15 未収消費税等		107,491		62,608	
16 その他		15,138		20,476	
貸倒引当金		1,699		1,841	
流動資産合計		15,038,813	54.2	17,214,766	58.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,751,834		4,837,643	
減価償却累計額		2,499,843	2,251,990	2,646,953	2,190,689
(2) 構築物		325,666		299,227	
減価償却累計額		190,633	135,032	175,385	123,841
(3) 機械及び装置		6,161,693		6,151,530	
減価償却累計額		5,020,975	1,140,717	5,039,697	1,111,832
(4) 車両運搬具		20,704		16,864	
減価償却累計額		11,751	8,953	13,192	3,672
(5) 工具、器具及び備品		3,998,317		4,249,144	
減価償却累計額		3,379,117	619,200	3,563,227	685,916
(6) 土地			1,083,246		1,083,246
(7) 建設仮勘定			83,974		116,583
有形固定資産合計		5,323,114	19.2	5,315,783	17.9

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		472,919		675,869	
(2) 電話加入権		15,552		15,552	
(3) その他		1,043		268	
無形固定資産合計		489,516	1.7	691,690	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		828,583		621,414	
(2) 関係会社株式		1,141,010		1,152,440	
(3) 出資金		10,517		10,517	
(4) 関係会社出資金		1,589,984		1,589,984	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		6,737		6,905	
(6) 関係会社長期貸付金		2,040,000		1,700,000	
(7) 破産更生債権等		11,669		11,595	
(8) 長期前払費用		7,263		15,638	
(9) 繰延税金資産		452,010		523,294	
(10) 長期性預金		500,000		500,000	
(11) 保険積立金		240,596		234,388	
(12) 会員権		4,961		4,961	
(13) その他		95,368		94,430	
貸倒引当金		11,870		11,796	
投資その他の資産合計		6,916,832	24.9	6,453,775	21.8
固定資産合計		12,729,462	45.8	12,461,248	42.0
資産合計		27,768,276	100.0	29,676,015	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	4,593,615		5,609,691	
2 未払金	1	1,864,051		1,215,211	
3 未払費用		184,066		207,014	
4 未払法人税等		661,553		816,341	
5 前受金		7,898		712	
6 預り金		44,483		50,768	
7 賞与引当金		493,260		509,034	
8 役員賞与引当金		80,950			
9 その他				722	
流動負債合計		7,929,879	28.6	8,409,496	28.4

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日現在)		第41期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 預り営業保証金		41,670		48,844	
2 退職給付引当金		1,277,412		1,306,408	
3 その他		101,940		101,940	
固定負債合計		1,421,022	5.1	1,457,192	4.9
負債合計		9,350,902	33.7	9,866,689	33.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,362,050	8.5	2,362,050	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,219,453		2,219,453	
(2) その他資本剰余金		44,034		44,034	
資本剰余金合計		2,263,488	8.1	2,263,488	7.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		347,202		347,202	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		350,000		350,000	
固定資産圧縮積立金				37,277	
特別償却準備金		4,856		77	
別途積立金		10,000,000		10,000,000	
繰越利益剰余金		2,881,320		4,362,221	
利益剰余金合計		13,583,379	48.9	15,096,778	50.9
4 自己株式		37,074	0.1	37,074	0.1
株主資本合計		18,171,842	65.4	19,685,242	66.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		245,530		124,083	
評価・換算差額等合計		245,530	0.9	124,083	0.4
純資産合計		18,417,373	66.3	19,809,325	66.8
負債純資産合計		27,768,276	100.0	29,676,015	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,724,309			21,979,717		
2 商品売上高		4,258,130	22,982,440	100.0	4,588,911	26,568,629	100.0
売上原価	1,3						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		800,192			981,415		
(2) 当期製品製造原価	6	13,439,370			15,751,969		
合計		14,239,563			16,733,385		
(3) 期末製品たな卸高		981,415			1,262,084		
製品売上原価		13,258,147			15,471,300		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		241,455			288,139		
(2) 当期商品仕入高		3,611,424			3,743,218		
合計		3,852,880			4,031,357		
(3) 期末商品たな卸高		288,139			262,861		
商品売上原価		3,564,741	16,822,888	73.2	3,768,496	19,239,796	72.4
売上総利益			6,159,551	26.8		7,328,832	27.6
販売費及び一般管理費	2,3		3,471,586	15.1		3,698,244	13.9
営業利益			2,687,964	11.7		3,630,588	13.7
営業外収益							
1 受取利息	6	10,084			32,819		
2 受取配当金	6	66,281			76,009		
3 賃貸収入		10,113			16,281		
4 為替差益		14,274					
5 受取保険金		229			6,516		
6 受取診療報酬		2,154					
7 補助金収入					70,277		
8 その他		55,228	158,366	0.7	18,122	220,027	0.8

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第41期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		886			2,990		
2 賃貸費用		4,386			7,233		
3 為替差損					113,659		
4 支払手数料		5,467			13,027		
5 製品補償費用		29,817			53,933		
6 その他		1,586	42,143	0.2	1,432	192,276	0.7
経常利益			2,804,188	12.2		3,658,338	13.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4	22,141			4,900		
2 投資有価証券売却益		587	22,728	0.1		4,900	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	16,124			24,952		
2 投資有価証券評価損					1,479		
3 会員権評価損		191					
4 会員権売却損		124	16,439	0.1		26,431	0.1
税引前当期純利益			2,810,477	12.2		3,636,807	13.7
法人税、住民税 及び事業税		1,197,003			1,359,846		
法人税等調整額		108,366	1,088,637	4.7	32,065	1,327,780	5.0
当期純利益			1,721,839	7.5		2,309,026	8.7

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第41期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,679,660	55.8	10,550,699	62.6
労務費		3,134,588	22.8	3,085,359	18.3
経費	2	2,940,640	21.4	3,208,409	19.1
当期製造費用		13,754,889	100.0	16,844,468	100.0
期首仕掛品たな卸高	4	884,440		930,113	
合計		14,639,329		17,774,581	
他勘定振替高	3	269,845		776,023	
期末仕掛品たな卸高	4	930,113		1,246,589	
当期製品製造原価		13,439,370		15,751,969	

(脚注)

第40期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第41期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 原価計算の方法 電子回路部品については総合原価計算、圧力センサ及びアクチュエータについては個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 経費の主な内訳 外注加工費 661,210千円 減価償却費 654,319	2 経費の主な内訳 外注加工費 599,664千円 減価償却費 784,465
3 他勘定振替高の内訳 主として半製品有償支給等であります。	3 他勘定振替高の内訳 同 左
4 期首仕掛品たな卸高には、期首半製品たな卸高169,300千円を含めて表示しております。 期末仕掛品たな卸高には、期末半製品たな卸高217,664千円を含めて表示しております。	4 期首仕掛品たな卸高には、期首半製品たな卸高217,664千円を含めて表示しております。 期末仕掛品たな卸高には、期末半製品たな卸高192,190千円を含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,219,453	44,034	2,263,488
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注)				
特別償却準備金の取崩し				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,219,453	44,034	2,263,488

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	347,202	350,000	26,680	8,500,000	3,521,234	12,745,117	37,074	17,333,581
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し(注)			11,165		11,165			
特別償却準備金の取崩し			10,658		10,658			
別途積立金の積立て(注)				1,500,000	1,500,000			
剰余金の配当(注)					397,814	397,814		397,814
剰余金の配当					397,814	397,814		397,814
役員賞与(注)					87,950	87,950		87,950
当期純利益					1,721,839	1,721,839		1,721,839
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			21,823	1,500,000	639,914	838,261		838,261
平成19年3月31日残高(千円)	347,202	350,000	4,856	10,000,000	2,881,320	13,583,379	37,074	18,171,842



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	565,436	565,436	17,899,017
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			397,814
剰余金の配当			397,814
役員賞与(注)			87,950
当期純利益			1,721,839
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	319,905	319,905	319,905
事業年度中の変動額合計(千円)	319,905	319,905	518,356
平成19年3月31日残高(千円)	245,530	245,530	18,417,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,219,453	44,034	2,263,488
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立て				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	2,362,050	2,219,453	44,034	2,263,488

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
配当準備 積立金		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	347,202	350,000		4,856	10,000,000	2,881,320	13,583,379
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立て			38,336			38,336	
固定資産圧縮積立金の取崩し			1,059			1,059	
特別償却準備金の取崩し				4,779		4,779	
剰余金の配当						795,628	795,628
当期純利益						2,309,026	2,309,026
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			37,277	4,779		1,480,900	1,513,399
平成20年3月31日残高(千円)	347,202	350,000	37,277	77	10,000,000	4,362,221	15,096,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	37,074	18,171,842	245,530	245,530	18,417,373
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立て					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却準備金の取崩し					
剰余金の配当		795,628			795,628
当期純利益		2,309,026			2,309,026
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			121,447	121,447	121,447
事業年度中の変動額合計(千円)		1,513,399	121,447	121,447	1,391,952
平成20年3月31日残高(千円)	37,074	19,685,242	124,083	124,083	19,809,325

## 重要な会計方針

項目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 仕掛品 主として先入先出法による低価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  3～38年 機械及び装置      2～11年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,950千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支給に備えて、事業年度における支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

## 会計処理方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,417,373千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## (表示方法の変更)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取診療報酬」(当事業年度647千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">333,273千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">669,134</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">243,753</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">360,773</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,163</td> </tr> </table>	受取手形	333,273千円	売掛金	669,134	未収入金	243,753	買掛金	360,773	未払金	36,163	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">558,060千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">822,366</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">559,292</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">702,157</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44,439</td> </tr> </table>	受取手形	558,060千円	売掛金	822,366	未収入金	559,292	買掛金	702,157	未払金	44,439
受取手形	333,273千円																				
売掛金	669,134																				
未収入金	243,753																				
買掛金	360,773																				
未払金	36,163																				
受取手形	558,060千円																				
売掛金	822,366																				
未収入金	559,292																				
買掛金	702,157																				
未払金	44,439																				
2	2 輸出手形割引高 17,483千円																				
<p>3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195,633千円</td> </tr> </table>	受取手形	195,633千円	3																		
受取手形	195,633千円																				

## (損益計算書関係)

第40期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第41期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																		
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、104,949千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">192,351千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,415</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">984,895</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">200,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,934</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,950</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,622</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">206,484</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">176,028</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,280</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,788</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,242,313千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,464千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,819</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">22,141</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,124</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">53,401千円</td></tr> </table>	運送費	192,351千円	役員報酬	115,415	給料賃金	984,895	賞与	200,590	賞与引当金繰入額	185,934	役員賞与引当金繰入額	80,950	退職給付費用	152,622	福利厚生費	206,484	賃借料	176,028	減価償却費	89,280	旅費交通費	167,788	機械及び装置	15,464千円	車両運搬具	857	工具、器具及び備品	5,819	計	22,141	建物	13,886千円	工具、器具及び備品	1,791	ソフトウェア	447	計	16,124	受取配当金	53,401千円	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、118,386千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">230,639千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,167</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,104,933</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">223,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,773</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137,487</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">236,035</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">179,522</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">149,950</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">151,839</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,439,559千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,675千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,839千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,404</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,152</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">24,952</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,543,337千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28,820</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">63,739</td></tr> </table>	運送費	230,639千円	役員報酬	149,167	給料賃金	1,104,933	賞与	223,463	賞与引当金繰入額	199,773	退職給付費用	137,487	福利厚生費	236,035	賃借料	179,522	研究開発費	149,950	旅費交通費	151,839	機械及び装置	4,675千円	工具、器具及び備品	225	計	4,900	建物	7,839千円	機械及び装置	7,404	工具、器具及び備品	5,556	その他	4,152	計	24,952	原材料仕入高	5,543,337千円	受取利息	28,820	受取配当金	63,739
運送費	192,351千円																																																																																		
役員報酬	115,415																																																																																		
給料賃金	984,895																																																																																		
賞与	200,590																																																																																		
賞与引当金繰入額	185,934																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	80,950																																																																																		
退職給付費用	152,622																																																																																		
福利厚生費	206,484																																																																																		
賃借料	176,028																																																																																		
減価償却費	89,280																																																																																		
旅費交通費	167,788																																																																																		
機械及び装置	15,464千円																																																																																		
車両運搬具	857																																																																																		
工具、器具及び備品	5,819																																																																																		
計	22,141																																																																																		
建物	13,886千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,791																																																																																		
ソフトウェア	447																																																																																		
計	16,124																																																																																		
受取配当金	53,401千円																																																																																		
運送費	230,639千円																																																																																		
役員報酬	149,167																																																																																		
給料賃金	1,104,933																																																																																		
賞与	223,463																																																																																		
賞与引当金繰入額	199,773																																																																																		
退職給付費用	137,487																																																																																		
福利厚生費	236,035																																																																																		
賃借料	179,522																																																																																		
研究開発費	149,950																																																																																		
旅費交通費	151,839																																																																																		
機械及び装置	4,675千円																																																																																		
工具、器具及び備品	225																																																																																		
計	4,900																																																																																		
建物	7,839千円																																																																																		
機械及び装置	7,404																																																																																		
工具、器具及び備品	5,556																																																																																		
その他	4,152																																																																																		
計	24,952																																																																																		
原材料仕入高	5,543,337千円																																																																																		
受取利息	28,820																																																																																		
受取配当金	63,739																																																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	114,707	9,880	124,588	取得価額 相当額	112,767	13,671	126,438
減価償却累 計額相当額	49,552	4,347	53,899	減価償却累 計額相当額	52,251	5,969	58,221
期末残高 相当額	65,155	5,532	70,688	期末残高 相当額	60,516	7,701	68,217
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,541千円	1年内			30,221千円
1年超			43,146千円	1年超			37,995千円
合計			70,688千円	合計			68,217千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,474千円	支払リース料			33,719千円
減価償却費相当額			31,474千円	減価償却費相当額			33,719千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 202,236</p> <p>納税充当金に含まれる事業税 53,770</p> <p>たな卸資産評価損 36,344</p> <p>長期未払金 41,795</p> <p>退職給付引当金 523,738</p> <p>一括償却資産 20,178</p> <p>投資有価証券評価損 9,357</p> <p>会員権評価損 39,059</p> <p>その他 34,727</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 961,209</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 170,623</p> <p>特別償却準備金 3,375</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 173,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 787,211</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 208,704</p> <p>納税充当金に含まれる事業税 70,228</p> <p>たな卸資産評価損 48,538</p> <p>長期未払金 41,795</p> <p>退職給付引当金 535,627</p> <p>一括償却資産 19,059</p> <p>投資有価証券評価損 9,357</p> <p>会員権評価損 39,059</p> <p>その他 43,487</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,015,858</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 86,227</p> <p>特別償却準備金 53</p> <hr/> <p>固定資産圧縮積立金 25,904</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 112,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 903,672</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 3.9</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>外国税額控除 0.6</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 4.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	277.78	298.77
1株当たり当期純利益金額(円)	25.97	34.83
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,721,839	2,309,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,721,839	2,309,026
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電産サンキョー(株)	500,000	405,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82.28	53,975
		小倉クラッチ(株)	105,620	35,910
		リオン(株)	55,000	32,450
		シグマ光機(株)	36,000	26,892
		(株)みずほフィナンシャルグループ	53.88	19,666
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,510	17,638
		日本電産総合サービス(株)	315	9,985
		菊水電子工業(株)	17,896.727	7,355
		新光証券(株)	21,122	6,125
		その他 5 銘柄	11,770	6,414
			小計	768,369
		計	768,369	621,414

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,751,834	127,204	41,395	4,837,643	2,646,953	180,054	2,190,689
構築物	325,666	20,114	46,553	299,227	175,385	27,417	123,841
機械及び装置	6,161,693	350,183	360,346	6,151,530	5,039,697	252,796	1,111,832
車両運搬具	20,704		3,839	16,864	13,192	2,053	3,672
工具、器具及び備品	3,998,317	497,316	246,489	4,249,144	3,563,227	407,381	685,916
土地	1,083,246			1,083,246			1,083,246
建設仮勘定	83,974	266,853	234,244	116,583			116,583
有形固定資産計	16,425,436	1,261,672	932,868	16,754,239	11,438,456	869,703	5,315,783
無形固定資産							
ソフトウェア	638,425	254,212		892,637	216,768	51,262	675,869
電話加入権	15,552			15,552			15,552
その他	6,124			6,124	5,856	775	268
無形固定資産計	660,102	254,212		914,314	222,624	52,038	691,690
長期前払費用	22,324	14,415	12,596	24,143	8,504	6,039	15,638
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、田尻事業所生産設備の取得126,498千円、佐野事業所生産設備の取得200,888千円であります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、田尻事業所金型の取得174,427千円、佐野事業所金型の取得173,854千円であります。

3. 機械及び装置の当期減少の主な原因は、当社子会社日本電産科宝電子(浙江)有限公司への設備移管であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注	13,569	1,842		1,773	13,637
賞与引当金	493,260	509,034	493,260		509,034
役員賞与引当金	80,950		80,950		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,906
預金	
(当座預金)	1,409,388
(普通預金)	178,434
(外貨預金)	68,105
小計	1,655,928
合計	1,705,834

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	676,157
(株)ピーエス	303,099
(株)フジソク	279,767
グローバ販売(株)	173,377
ノマ電気(株)	131,970
その他	1,080,308
合計	2,644,682

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	799,540
5月	532,390
6月	793,542
7月	406,422
8月	105,898
9月	6,887
10月以降	
合計	2,644,682

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三共	2,832,232
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	184,350
グローバ販売(株)	163,422
関西グローバ販売(株)	158,878
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	129,475
その他	4,312,321
合計	7,780,680

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,326,861	27,655,912	26,202,093	7,780,680	77.1	93.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
ポテンショメータ、エンコーダ他	262,861
合計	262,861

ホ 製品

品目	金額(千円)
電子回路部品	659,142
アクチュエータ	509,523
圧力センサ	93,419
合計	1,262,084

ヘ 半製品

品目	金額(千円)
電子回路部品	111,825
圧力センサ	69,812
アクチュエータ	10,551
合計	192,190

## ト 原材料

品目	金額(千円)
アクチュエータ用部品材	326,929
圧力センサ用部品材	198,318
電子回路部品用部品材	188,910
合計	714,158

## チ 仕掛品

品目	金額(千円)
電子回路部品	786,891
圧力センサ	153,647
アクチュエータ	113,860
合計	1,054,399

## リ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料及び消耗品	25,825
広告宣伝用カタログ	668
その他	449
合計	26,943

## 固定資産

## イ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	1,493,620
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	40,734
杭州科宝電子有限公司	30,699
日電産科宝電子(上海)有限公司	24,930
合計	1,589,984

## ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)フジソク	1,700,000
合計	1,700,000

## 流動負債

## イ 支払手形

該当事項はありません。

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,798,527
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	580,832
日本電産コパル(株)	327,720
(株)フジソク	90,265
(株)エムジー	59,131
その他	753,213
合計	5,609,691

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 ・電子公告URL <a href="http://www.nidec-copal-electronics.com/">http://www.nidec-copal-electronics.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書を平成19年7月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月13日

日本電産コパル電子株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2第の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日本電産コパル電子株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月13日

日本電産コパル電子株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

日本電産コパル電子株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。